

【参考資料】

日本と満洲の歴史

1. 20世紀が始まるまでの満洲

現在の日本人がイメージする満洲は、満洲国とほぼ同じでしょう。しかし、満洲国は人工的に創られた国家でしかなく、民族的にも地理的にも歴史的にも「満洲」ではありません。本来の満洲と呼ばれる地域に住む民族や地理的範囲、さらには歴史的背景など実に複雑です。しかし、明治時代から現在にいたるまで、日本人はこのことをほとんど理解していません。

もともと満洲は、17世紀（日本の江戸時代初期）に清という中華王朝を打ち立てた満洲族の土地でした。そのため、中国の中心部に住む農耕民族である漢族（私たちが「中国人」と呼んでいる人たち）の移住を制限してきました。農耕民族は土地を耕して畑にしますが、遊牧民族にとって土地を耕されると牧草が無くなって放牧ができなくなります。清は遊牧民族の生活圏を維持するために漢族の流入を禁止していたのです。

しかし、19世紀になるとロシアがシベリアから極東まで進出し、19世紀半ば（江戸時代が終わる頃）には日本海に面する沿海州まで進出してきました。

ロシアの脅威に対して、清は王朝発祥の地である満洲を維持する必要に迫られました。しかし、満洲は人口過疎地でしたので、広い満洲を守ることは難しいのが現状でした。そこで、これまで禁止していた漢族の満洲への移住を認めた結果、あっという間に満洲は漢族ばかりになりました。ちなみに、半世紀も経たないうちに19世紀末には満洲族80万人に対して漢族は1100万人と人口で完全に圧倒するまでになりました。

また、同時期には朝鮮半島から困窮した朝鮮人農民らが国境を越えて間島地方（現在の延辺朝鮮族自治州）に流入しはじめ、19世紀末には約2万人になりました。

このように、20世紀を迎えた頃の満洲は、圧倒的多数派になった漢族の影響を受けて中国化が急速に進みました。それと同時に、朝鮮人やロシア人も満洲に住み始める一方、満洲族など由来民族が少数派に転落し、やがて歴史から消えていきます。

一方、こうした満洲の激しい社会変動に対して、日本はまったく無関係でした。もともと満洲と日本との歴史的関係は、古代に渤海国という国がたまに日本海側の港にやってくる程度で、近代になるまで関係は何も無かったのが実情です。

日本人のなかで満洲が認識されてさまざまな書物で言及されるようになったのは、ロシアが意識されるようになった江戸時代後期からです。しかし、現地に行った人もいないので、ほとんど空想に近い話ばかりでした。知識人も庶民も満洲は宇宙のように遠い未知の世界でした。

2. 満洲との関係のはじまり

何も関わりのなかった日本が、満洲と歴史的に直接関わりを持つようになるのは、1894

年に起きた日清戦争からです。

そもそも日清戦争は、朝鮮半島の主導権をめぐる日清両国の争いでしたが、日本軍が連戦連勝するうちに、朝鮮半島から満洲の一部である遼東半島に進攻したことで、はじめて日本は一部分とはいえ満洲と歴史的関わりを持ちました。

日清戦争の結果、占領した遼東半島を日本は清国から割譲させました。このままだと日本領になっていましたが、満洲への進出の機会をうかがっていたロシアがフランス・ドイツと共同で日本に外交的圧力をかけて、遼東半島を清に返還させました（三国干渉）。

さらに、ロシアは清に対して、三国干渉の見返りを求めました。その結果、シベリアと沿海州を最短距離（満洲里－綏芬河）で結ぶ鉄道と大連港・旅順港を含む関東州（遼東半島の先端部分）の租借権、さらにはハルビン－旅順を結ぶ鉄道を建設する権利を獲得しました。

こうしたなかで、1900年に北清事変（義和団事件）が起きて、ロシアが建設する鉄道工事で働いていた中国人労働者が暴動を起こすと、ロシアは軍隊を派兵し、満洲全域を事実上占領するにいたります。そして、この占領期にハルビンや大連などの開発が進み、ロシア式の街並みが満洲に出現していきました。

ロシア軍の満洲占領は、国境を接する朝鮮半島の支配権を確保しようとしていた日本に大きな脅威を与えました。このロシア軍による満洲占領が日露戦争に繋がりますが、この頃の日本の関心は、朝鮮半島の確保であって満洲に関心をもっていただけではありませんでした。

1904年に始まった日露戦争は、朝鮮支配を確実なものとするために日本がロシアの脅威を取り除こうとしたことが原因でした。しかし、日本軍が満洲のロシア軍を先制攻撃したために、戦場となったのは朝鮮ではなく満洲でした。戦場となった満洲の南部を占領した日本は、1905年のポーツマス講和条約の結果、日本が南満洲の経済的利益を独占することをロシアに認めさせました。日本の経済的利益は、長春から大連・旅順にいたる鉄道路線（のちの満鉄本線）と関東州の租借権（ある期間、自国の領土のように支配できる権利）が代表的です。

しかし、そもそもの戦争目的は、朝鮮半島に迫ったロシアの影響力を排除することであって、満洲を支配するといった目的ではありませんでした。そのため、満洲に対して十分な予備知識を持っている人は政府にも軍にもほとんどいませんでした。とくに、ロシアから獲得した鉄道については、どのように活用するのか、そもそも儲かるのかさえ誰もわかっていませんでした。

そうしたなかでアメリカの鉄道王ハリマンが日米共同経営を日本政府に持ちかけます。この提案に当時の桂太郎首相が飛びつきましたが、外相の小村寿太郎が猛反対して実現にいたりませんでした。経済後進国だった日本が単独で満洲経営をするよりもアメリカの資本を呼び込んだ方が経済的ですし、国際的にもアメリカを味方に引き入れることができましたが、血を流して獲得した果実を独占したかった日本は、その後もアメリカの関与を排除し続け、最後は満洲国の承認をめぐる対立、戦争へとつき進みます。

アメリカの資本参加も実現しないなか、鉄道の使い道を具体的に提案できた唯一の政治家が後藤新平でした。後藤の発案を基にして満鉄という鉄道会社が誕生します。満鉄は表面的には株式会社という民間企業ですが、実態は日本が南満洲の支配強化を担う国家機関

でした。

南満洲は日本の勢力圏（縄張り）となりましたが、日本の領土ではなく、清の領土でした。日露戦争は日本でもロシアでもなく清の領土で戦われました。戦争ではどちらの国にも味方しなかった清にとっては迷惑な話で、戦争が終わって日本が南満洲を勝手に支配することを許すことはできません。

満鉄が株式会社という看板を掲げたのはこのような事情があります。要するに、満洲でやっている事業や開発は日本の民間企業がやっていることで、日本政府は清の主権（その地域を統治する権利）を踏みにじってはいないという建前です。もちろん、実態は日本が満鉄を通して南満洲を支配するということです。

ただ、「日本」といっても、その内実は、陸軍や外務省や政党などさまざまな政治勢力が互いに牽制し合っていました。結局、それぞれが自分の組織の利益を優先して満鉄に介入した結果、かえって日本の満洲経営は迷走することになります。日本は日露戦争の果実を独占しようとしたのですが、確実に味わうことができませんでした。

3. 満洲をめぐる日本と中国の対立

日本は満洲経営の具体的なイメージははっきりしないままでしたが、満鉄の経営は順調に拡大、それに比例して日本の満洲に対する影響力も増大していきました。

日露戦争の後になるとロシアと関係は良くなります。日本とロシアは満洲を事実上支配するために長春より南は日本、長春より北はロシアと勢力圏を決めました。さらに満洲に隣接するモンゴルにも関心を強め、日本は内モンゴルの東（今の中国内モンゴル自治区の真ん中あたり）を勢力圏としました。日本で満洲を「満蒙」（満洲と蒙古の合成語）と呼ぶようになったのは、大正時代に入って日露によってモンゴルの勢力圏が決められてからです。

こうしてロシアとの関係は緊密になっていきましたが、その一方で中国で大きな混乱が発生します。

1911年に辛亥革命が起きて清が倒れて中華民国が誕生します。中華民国は、漢族・満洲族・蒙（モンゴル）・蔵（チベット）・回（ウイグル）の五民族による「五族共和」をスローガンとして、清の領土をそのまま継承すると同時に、清末期にイギリスやフランス・ロシア・日本などの強国によって奪われた権益（領土や貿易の関税権や外国人に対する裁判権など）を回復すること国家の目標としました。当然そこには、日本が満洲で獲得していた満鉄や関東州などの権益も含まれていました。

しかし、中華民国は中央政府の力が弱く、戦国時代のような群雄割拠状態になってしまいました。そのなかで、満洲では張作霖という人物が台頭し、満洲の支配者として君臨するようになりました。

満洲はかつて満洲族中心の社会でしたが、19世紀後半から漢族中心の社会へと急激に変化しました。そして、20世紀に入ると満洲は、中国になったのです。そのなかで漢族代表として台頭したのが漢族出身の張作霖だったわけです。張作霖は満洲の中国化の象徴ともいえます。

張作霖は、自身の政治権力を高めるために日本の力を利用しました。日本にとっても張

作霖を利用することで日本の影響力を拡大しようとした。とくに、1917年にロシア革命が起こり、これまで友好国だったロシアから共産主義のソビエトとなったことで、日本ではソビエトが弱体なうちに旧ロシアが満洲にもっていた勢力圏を奪おうという考えも広まっていた。日本は張作霖を使ってソビエトを排除しようとしたのです。

しかし、漢族の張作霖は満洲を支配すると今度は中国統一の野心を抱くようになります。そして、1924年には北京まで進出し、中央政府の実力者にまで登り詰めました。この頃から日本との距離を取り始め、何でも日本の言うことを聞く相手ではなくなっていました。このような張作霖の態度に不満を募らせたのが、関東軍でした。

関東軍は、もともと満鉄の鉄道警備を主な任務として旅順に置かれた小規模な軍隊でした。しかし、張作霖との政治的な結びつきや中央の目が行き届かない特殊な環境の影響を受けて政治工作にのめり込む体質を持っていました。張作霖を日本は支援していましたが、そのなかでも突出して深い関係にあったのが関東軍でした。ただ、張作霖が日本と距離を取り始めると張作霖に替わる人物を担ぎ出そうとして、張作霖爆殺事件を引き起こします。

1928年に起きた張作霖爆殺事件は、かろうじて残っていた満洲の実力者と日本のパイプを寸断し、満洲で日本と中国の対立が激しくなる原因となりました。

父を殺害された息子の張学良は、同年末に張作霖と激しく敵対していた蒋介石率いる国民党に合流、ここに蒋介石による中国統一が完成、辛亥革命から15年以上続いた中国の内乱は終息します。そして、満洲が中国に統一されたことで、中国本土で盛り上がっていた奪われた権利の回復を求める声が満洲へ浸透する結果をもたらします。張学良はこのような世論を受けて、日本に敵対するようになります。なかでも、日本の満洲支配の象徴として張学良が打撃を与えようとしたのが満鉄でした。

張学良のさまざまな圧力に対して、世界恐慌の影響を受けて経営が悪化していた満鉄社内では、中堅・若手社員が過激化します。彼らは世論に対して満洲の權益を守ろうと訴えましたが、関東軍とも結びついていきました。ちょうど張作霖爆殺事件直後、関東軍に石原莞爾が着任していました。特異の世界観と独自の軍事思想を持つ石原は、世界が最終的には二大超大国による戦争が起こると予見し、世界最終戦論を唱えます。最後に残る超大国になるために資源も無く、領土も狭い日本は満洲を占領しなければならないと主張し、関東軍内部で満洲事変が計画されていきました。

こうして、満洲の權益をめぐる日本と中国の対立が深まっていきましたが、当時3000万人の人口を数えた満洲で日本人はわずか20万人しかいませんでした。しかも、満洲の日本人社会は現地社会に溶け込むこともせず、満鉄への依存体質から抜けきれませんでした。要するに、当時の満洲にいた日本人は満鉄なしでは生きていけなかったのです。一方、日本国内は満洲に対する経済的依存度はそれほどでもなく、満洲なしで日本が成り立たないことはありませんでした。石橋湛山のようなエコノミストは、満洲は投資する土地であって、支配する土地ではないとまで言っています。

実は、日本と満洲との関係はそこまで強いものではなかったのです。しかし、中国にとっては、戦乱に明け暮れた中国本土に比べて満洲は一定の平和を保ち、漢族はますます増えていきました。漢族の張作霖・張学良が支配した時代は、満洲が「中国東北」になっていく時代でした。

しかし、日本はこの現実の変化を理解しようせず、あくまでも既得権の死守にこだわり

ました。満洲事変は、中国に飲み込まれる満洲という現実を受け入れるか否かをめぐる日本と中国の衝突だったのです。

4. 満洲国の現実と破綻

1931年9月18日に起きた満洲事変は、関東軍によって引き起こされ、半年も経たずに満洲国という国家が誕生しました（1932年3月1日）。わずか2万人にも満たない小規模軍隊で資金も人材も欠けている関東軍が、短期間に軍事的成功を収め、満洲国を誕生させることが可能だったのは、満鉄の協力があったからです。

満鉄は、事変が勃発すると軍事輸送の他にも各地の情報を収集するなど戦争の拡大に寄与します。そして、満洲国が出来ると必要な資金と人材を供給しました。多くの満鉄社員が満洲国に参加して国家建設を担いましたが、その見返りとして満鉄は満洲国のすべての鉄道路線と主要な産業を自社のものとし、巨大なコンツェルン（財閥）となりました。

満洲国は、こうした満鉄と関東軍との二人三脚のうえに成り立っていましたが、こうした関係は長続きしませんでした。

関東軍では、満洲国が出来ると最大の功績者だった石原が栄転して満洲を去ります。これ以降、石原の思想的影響は薄れ、満洲国は関東軍の利権のようになっていきました。関東軍にとって、満洲国の経済や開発すべてを満鉄に依存することは、好ましいものではなくなりました。1935年以降、満洲国も組織が出来上がると、日本国内の官庁から人材が送られてくるようになり、人材面での満鉄依存が薄れていきました。岸信介ら中堅若手の能力のある官僚が満洲国へ転任してきたのもこの頃です。やる気のある官僚にとって障害もなく、思い描いたプランを実行できる満洲国はまさに天国のようなところでした。

このような官僚を中心に満洲国の本格的な重工業化と大規模な資源開発が計画され、5年で農業国の満洲を世界的な工業国へ生まれ変わらせようという壮大な計画－満洲産業開発五カ年計画－が1937年度からスタートしました。満洲国の近代的な町並みはこの頃に創られ、豊かな都市文化が生まれました。

その一方で、この計画によって大きくなりすぎた満鉄の解体が行われ、経済面での満鉄依存もなくなりました。満鉄の歴史的な役割はこの頃に終わりました。

さて、五カ年計画は鳴り物入りで始まりましたが、開始早々に日中戦争が勃発したため、大きくつまづきます。戦争が優先されたため、満洲国の育成は後回しにされます。陸軍の暴走によって泥沼化した日中戦争は、満洲国の発展を阻害したといえます。さらに日米戦争が始まると満洲国の開発どころではなくなります。結局、日本が超大国となってアメリカに対抗するために創られた満洲国は、本格的なアメリカとの戦争には何の役にも立たずに終わります。

このような経済面ばかりでなく、あらゆる面で満洲国は矛盾だらけでした。満洲国の建国スローガンは「五族協和」による「王道楽土」の実現とされましたが、五族（日本・漢・満洲・モンゴル・朝鮮）の平等は建前でしかなく、しかも不思議なことに国籍が作られなかったため、満洲国には「国民」が最後まで存在しませんでした。日本人は日本国籍のまま満洲国に渡ってきて、政治や経済の権力を握っていました。しかし、権力を握る日本人が満洲国のなかでは少数派だった現実も変わりませんでした。満洲事変前よりは日本人

が増えましたが、土地に根付いた人たちではなく、いつかは日本へ帰っていく転勤族が多かったのです。

こうしたギャップを埋めるために考え出されたのが満洲移民でした。1932年から始まった満洲移民は当初、治安対策のための屯田兵と農村恐慌にあえぐ国内零細農民の救済という一石二鳥を狙った政策でしたが、やがて産業開発五カ年計画に組み込まれて、20年で100万戸（約500万人）を満洲へ移住させる計画へと拡大しました。そして1937年から全国各地で移民の送り出しが盛んになり、これまで満洲とは縁もゆかりもなかった人たちが半ば強制的に満洲へと渡っていきました。

しかし、この計画も日中戦争の勃発によって当初から大きくつまずきました。移民として期待された成年男子の多くが戦争の拡大によって軍隊に召集されたからです。そこで、徴兵年齢に満たない10代の青少年がターゲットにされ、満蒙開拓青少年義勇軍として満洲へ渡っていきました。さらに、国内では戦争が長期化するなかで廃業した中小商工業者や会社員も農業経験は関係なく移民となり、空襲が激しくなると空襲罹災者まで送り出されるようになりました。すでに農業移民という目的は完全に失われ、数さえ揃えば誰でもいいといった話になっていました。

1945年8月9日のソ連軍進攻によって関東軍も満洲国もあつげなく崩壊しました。関東軍は満洲国を支配することばかりに関心を払い、本来の任務である対ソ戦計画をおろそかにしていました。満洲国の出現を最も深刻に受け止めたソ連は、着々と軍備を増強し、1935年以降、関東軍に対して軍事的に優位に立つようになりました。しかし、関東軍はこの事態を重く受け止めず、気づいた時には手遅れでした。

日本とソ連の戦争はわずか10日で終わりましたが、1946年春の引揚開始までは実質的に戦争がつづいていたといえます。その間に、155万人の日本人のうち、犠牲者は24万5000人にのぼりました。また、数え切れないほどの人たちが現地に取り残されました。

沖縄戦や広島原爆よりも多い最大の民間人犠牲者を生み出し、現在まで残留日本人問題として続く満洲の悲劇は、歴史的な必然性も明確な目標もないままスケールだけは大きくなってしまった日本と満洲との関係の帰結を象徴しているといえます。

「中国残留邦人等の体験と労苦を伝える戦後世代の語り部育成事業」

総合アドバイザー 加藤 聖文